

日 誌（平成5年1月）

【 国 内 】

- 7日 ○政府、長期国債（1月債）、割引国債（1月債）の発行条件を改定
- 11日 ○政府、政府保証債（1月債）、公募地方債（1月債）の発行条件を改定
- 12日 ○政府、平成5年度税制改正要綱を閣議決定
- 25日 ○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件を改定（2月債から実施）
- 26日 ○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件を改定（2月債から実施）
- 長期信用銀行等、長期プライムレートの引下げを発表（2月1日から実施）
- 26日 ○信託銀行等、契約期間5年以上のものの合同運用指定金銭信託の予定配当率（2月6日以降受託分から実施）および5年物の貸付信託の予想配当率（2月6日以降募集分から実施）の改定を発表
- 27日 ○民間金融機関162社の出資により、「株式会社 共同債権買取機構」設立
- 政府、長期国債（2月債）の発行条件を改定
- 29日 ○政府、政府保証債（2月債）、公募地方債（2月債）の発行条件を改定

【 海 外 】

- 1日 ○ハンガリー、政策金利を1%引下げ
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）、共通効果
特惠関税（CEPT）を施行
- 5日 ○フランス銀行、5～10日物現先オベを一時
停止し金利を上げたうえで翌日物オベを
実施。同時に仏独両国政府・中央銀行、
仏・フラン防衛に関する共同コミュニケを
発表
- 6日 ○ブッシュ大統領、財政収支見通しを公表
- 7日 ○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引上げ（14%→50%）
- 7日 ○スウェーデン・リクスバンク、限界的貸出
金利を0.5%引下げ
- ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を0.5%
引下げ
- 8日 ○スイス国立銀行、公定歩合を0.5%引下げ
- オランダ銀行、基準割引歩合等を引下げ
- ベルギー国立銀行、公定歩合等を0.25%引
下げ
- アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引上げ（50%→100%）

-
- | | | | |
|-----|---------------------------------------|-----|---|
| 8日 | ○オーストリア国立銀行、公定歩合等を0.125%
引下げ | 21日 | ○デンマーク国立銀行、CDオペ金利を1%引
下げ |
| 12日 | ○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引下げ(100%→30%) | 22日 | ○スペイン銀行、10日物市場介入金利を引下
げ(13.75%→13.25%) |
| | ○香港政庁、中国銀行の香港ドル発券業務を
認可 | 25日 | ○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引下げ(15%→14%) |
| 13日 | ○ブッシュ大統領、経済報告を発表 | 26日 | ○米議会予算局(CBO)、財政収支見通しを
公表 |
| 14日 | ○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引下げ(30%→15%) | | ○英国、ベース・レートを1.0%引下げ |
| 15日 | ○ノルウェー中央銀行、翌日物貸出金利を0.5%
引下げ | | ○韓国銀行、公定歩合を2%引下げ |
| 20日 | ○ビル・クリントン氏、米国第42代大統領に
就任 | 28日 | ○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を
引上げ(14%→100%) |
| | ○オランダ銀行、市場介入金利を引下げ
(8.50%→8.40%) | | |